



平成17年度労働実態調査

整理番号

統計法第8条第1項により総務省へ届出済み

【問い合わせ先】宮城県産業経済部
労政・雇用対策課
電話 022-211-2771

調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままにご記入ください。なお、特に断りのない限り7月31日現在で記入してください。

調査票の記入に当たっては鉛筆を使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。なお、記入に際し、印で処理できる項目は、該当する番号を で囲み、文字又は数字を記入する項目は、ハッキリとお書きください。

問2を除き、会社全体ではなく、この調査票の送付先である貴事業所のみの現況について記入してください。

調査票記入後は、同封の返信用封筒に入れ、平成17年8月11日までに投函し、ご返送ください。

所在地 〒	記 (所属)
	入力 (氏名)
事業所名	者 (電話)

1 事業所の現況

〔問1〕事業所の業種について、該当する番号を で囲んでください。

建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融 保険業	不動産 業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育、 学習支援	サービ ス業	その他
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

〔問2〕企業全体の規模（本社や支店を含めたもの）、本社所在地、労働組合の有無についてお答えください。

企業全体（本社や支店を含めたもの）の全常用労働者数の規模						本社所在地		労働組合	
10～29人	30～55人	56～99人	100～299人	300人以上	9人以下	宮城県内	宮城県外	ある	ない
1	2	3	4	5	6	1	2	1	2

〔問3〕この調査票の送付先である貴事業所のみの従業員の構成についてお答えください。

	常用労働者 (正社員)	嘱託・ 契約社員	パートタイム 労働者	臨時・ アルバイト	派遣労働者	その他 ()	計
計	人	人	人	人	人	人	人
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

問3の「計」が10人未満の事業所につきましては、問4以下の質問への回答は不要です。

以下の質問には、この調査票の送付先である貴事業所のみの現況について記入してください。

2 賃金

〔問4〕常用労働者（正社員）の平成17年7月の賃金の支給状況について記入してください。（千円未満四捨五入）

	支給人員	平均 年齢	平均勤続 年数	所定内賃金（全員の支給総額）		所定外賃金（支給総額）	
				基本給	諸手当	時間外休日手当等	
計	人	歳	年	千円	千円	千円	千円
男	人	歳	年	千円	千円	千円	千円
女	人	歳	年	千円	千円	千円	千円

金額の記入にあたっては、常用労働者（正社員）の支給人員全員分の支給総額を記入してください

〔問5〕常用労働者（正社員）の特別手当の支給状況について記入してください。（千円未満四捨五入）

	平成16年年末手当（冬）				平成17年夏季手当			
	支給人員		全常用労働者(正社員)の支給総額		支給人員		全常用労働者(正社員)の支給総額	
計		人		千円		人		千円
男		人		千円		人		千円
女		人		千円		人		千円

〔問6〕平成17年4月の新規学卒者の採用実績と初任給の平均支給状況を記入してください。（千円未満四捨五入）

平成17年度の新規採用状況	採用した	1
	採用しない	2

「1」に の場合のみ、下の「採用人員」「初任給」の欄に記入してください。

	高校卒		短大，専修，高专卒		大学卒	
	採用人員	1人当たり平均初任給	採用人員	1人当たり平均初任給	採用人員	1人当たり平均初任給
男		千円		千円		千円
女		千円		千円		千円

〔問7〕「嘱託，契約社員」及び「パートタイム労働者」がいる場合，平成17年7月の賃金について記入してください。

嘱託，契約社員（時給）	1人当たりの平均時間単価		
	男		円
	女		円

パートタイム労働者（時給）	1人当たりの平均時間単価		
	男		円
	女		円

月給制や日給制の場合は時間単価に換算してください。円未満は四捨五入してください。

〔問8〕常用労働者（正社員）の給与支給形態について 該当する番号を で囲んでください。（複数選択）

時間給制	1
日給制	2
月給制	3
年俸制	4
出来高払制（+保障給）	5
その他()	6

〔問9〕常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素は何ですか。番号を で囲んでください。（複数選択）

職務・職種など仕事の内容	1
職務遂行能力（能力，資格，技能等）	2
業績，成果	3
学歴	4
年齢，勤続年数	5

〔問10〕退職金について記入してください。

退職金制度の有無	退職金制度あり	1
	退職金制度なし	2

「1」に の場合のみ、下の「金額」の欄に記入してください。（千円未満四捨五入）

現在の賃金水準で各勤務年数に退職したと想定した場合の平均額	会社都合退職		自己都合退職		
	10年勤務		千円		千円
	20年勤務		千円		千円
	30年勤務		千円		千円
	定年退職（又は40年勤務）		千円		千円

退職金額は，一時金と年金の合計額で記入してください。

3 労働時間

〔問11〕常用労働者（正社員）及びパートタイム労働者の所定内労働時間及び所定外労働時間（時間外労働時間）について記入してください。

	1日の所定労働時間			1週間の所定労働時間			7月の1人あたりの平均所定外労働時間		
	時間	分	分	時間	分	分	時間	分	分
常用労働者（正社員）									
パートタイム労働者									

〔問12〕7月の所定外（時間外）労働時間が80時間以上になった労働者がいますか。いる場合、その人数もお答えください。

7月の所定外（時間外）労働時間が80時間以上になった労働者	いる	1	→ いる場合その人数
	いない	2	

男	女
人	人

〔問13〕常用労働者（正社員）の週休制の実施形態について、該当する番号を で囲んでください。

週休1日制	1	
週休1日半制	2	
週休2日制	完全	3
	月3回	4
	隔週又は月2回	5
	月1回	6
週休3日以上	7	
その他()	8	

〔問14〕以下のような労働時間制を採用していますか。該当する番号を で囲んでください。

（複数選択）

採用している	1年単位の変形労働時間制	1
	1ヶ月単位の変形労働時間制	2
	1週間単位の変形労働時間制	3
	フレックスタイム制	4
	裁量労働制	5
	在宅勤務	6
採用していない		7

〔問15〕平成16年度における年次有給休暇について記入してください。（小数点以下四捨五入）

	平均付与日数		平均消化日数		消化率	
	(繰越含) A		B		$B / A \times 100 = C$	
常用労働者（正社員）		日		日		%
パートタイム労働者		日		日		%

年次有給休暇の付与に係る年度の区切りについては、会社独自のものを基準にしてもかまいません。（例えば「4月～3月」、「1月～12月」等）

平均付与日数には繰越分も含まれます。

〔問16〕以下のような休暇制度がありますか。また、その場合の賃金の扱いはどうですか。該当する番号を で囲んでください。

	ある		ない
	有給	無給	
健康診断（人間ドック）休暇	1	2	3
リフレッシュ休暇	1	2	3
ボランティア・ドナー休暇	1	2	3
教育訓練（自己啓発）休暇	1	2	3
慶弔休暇（冠婚葬祭休暇）	1	2	3
記念日（アニバーサリー）休暇	1	2	3
1年以上の長期休暇	1	2	3
妻が出産した場合の夫（男性）の休暇	1	2	3

全ての項目について、「1」、「2」、「3」のいずれかを で囲んでください。

4 雇用

〔問17〕平成16年4月～平成17年3月における中途採用(正社員採用)の人数を記入してください。

	男		女	
	人	人	人	人
20歳代				
30歳代				
40歳代				
50歳代				
60歳以上				
計				

〔問18〕定年制度がありますか。また、「ある」場合、定年年齢到達者の雇用促進制度について、該当する番号を で囲んでください。

定年制度	ある	1
	ない	2

↓ 「1」に の場合のみ記入

雇用促進制度あり	継続雇用	1
	再雇用	2
	再就職の斡旋	3
	その他	4
雇用促進制度なし		5

〔問19〕平成16年4月～平成17年3月における退職者(有期契約者除く)の人数を記入してください。

	男		女	
	人	人	人	人
定年退職				
会社都合	普通解雇			
	整理解雇			
	懲戒解雇			
	退職勧奨(希望退職)			
	移籍出向			
	その他			
	自己都合	転職		
労働条件の不一致				
結婚				
出産・育児				
介護				
疾病				
一身上の都合, 他				
不明				
計				

〔問20〕外国人労働者の雇用状況について記入してください。

外国人労働者又は外国人研修生の有無	いる	1
	いない	2

↓ 「1」に の場合のみ記入

外国人労働者又は外国人研修生の人数			
外国人労働者		外国人研修生	
	人		人

「自己都合」退職者の理由については、退職届に「一身上の都合」など特定の理由が記載されていない場合でも、退職理由が推測できる場合は、その理由により人数を計上してください。

〔問21〕障害者の雇用について記入してください。

「1」に の場合のみ記入

障害者を	雇用している	1
	雇用していない	2

障害者雇用に係る国, 県等の助成制度	利用している	1
	利用していない	2

↓ 「1」に の場合のみ記入

	常用労働者(正社員)		非常用労働者(非正社員)	
	男	女	男	女
身体障害者				
知的障害者				
精神障害者				

5 育児・介護等支援

〔問22〕産前産後休業について、該当する番号を で囲んでください。

産前産後休業制度が就業規則等に定められていますか	定められている	1
	定められていない	2

産前産後休業期間	産前	6週間（法定）	1
	産前	7週間以上	2
	産後	8週間（法定）	1
	産後	9週間以上	2

産前産後休業中の賃金	給与の全額支給	1
	給与の一部支給	2
	無給	3

〔問23〕育児休業について、該当する番号を で囲んでください。

育児休業制度が就業規則等に定められていますか	定められている	1
	定められていない	2

育児休業期間	子が1歳6ヶ月まで（法定）	1
	子が2歳未満まで	2
	子が3歳未満まで	3
	子が3歳以上	4

育児休業中の賃金	給与の全額支給	1
	給与の一部支給	2
	無給	3
	その他	4

平成16年4月1日～平成17年3月31日の間に出生した者の数 （男性の場合は、配偶者が出生した者の数）	女性	人	男性	人
		うち 人		うち 人
出生者のうち平成17年7月31日の間に育児休業を取得した者の数 （育児休業取得予定の者を含む）				

〔問24〕介護休業について、該当する番号を で囲んでください。

介護休業制度が就業規則等に定められていますか	定められている	1
	定められていない	2

介護休業期間	93日（法定）	1
	93日を超え1年未満	2
	1年	3
	1年を超える期間	4

介護休業中の賃金	給与の全額支給	1
	給与の一部支給	2
	無給	3
	その他	4

平成16年4月1日～平成17年3月31日の間に介護休業を取得した者の数	女性	人	男性	人
-------------------------------------	----	---	----	---

〔問25〕子どもを持つ労働者のための支援制度について、該当する番号を で囲んでください。（複数選択）

育児休業中の代替職員の確保	1	家族手当（扶養手当）	8
育児休業者の復職のための情報提供・訓練	2	保育費用の助成	9
勤務時間の短縮制度	3	事業所内託児所	10
育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	4	育児の場合に利用できる在宅勤務制度	11
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	5	サテライトオフィス	12
所定外労働（残業等）の免除	6	その他（ ）	13
育児により退職した者の再雇用制度	7		

〔問26〕次世代育成支援対策への取組状況について、該当する番号を で囲んでください。

法に基づく行動計画を策定した	1
法に基づく行動計画の策定を検討している	2
未定	3
予定なし	4

法とは、次世代育成支援対策推進法を指します。同法では、301人以上の労働者を雇用する事業主は行動計画を策定し、労働局へ届出を行うことが必要です。300人以下の労働者を雇用する事業主も行動計画の策定等に努める必要があります。

〔問27〕育児・介護休業法の改正に対する取組状況について、該当する番号を で囲んでください。（複数選択）

就業規則等を改正した	1	就業規則等社内規程・制度の改正を検討中	4
従業員（正社員）への説明を行った	2	その他（ ）	5
従業員（期間契約社員等）への説明を行った	3		

育児・介護休業法の主な改正点は次のとおりです。

対象労働者の拡大（1年以上雇用された者等，一定の要件を満たす期間契約社員等も対象）

育児休業期間の延長（保育所入所が困難な労働者は，1歳6ヶ月に達するまで）

介護休業の取得回数の緩和（複数回取得可能，通算93日）

子の看護休暇制度の創設（小学校就学前の子を養育する者は，子の看護休暇を1年に5日，取得可能）

6 パートタイム労働者の諸制度について

〔問28〕パートタイム労働者の諸制度について、実施しているものの番号を で囲んでください。（複数選択）

賞与	1	正社員への昇格制度	6
退職金	2	雇用保険への加入	7
健康診断	3	健康保険・厚生年金保険への加入	8
通勤手当	4	育児・介護休業制度	9
家族手当（扶養手当）	5		

7 ポジティブ・アクション（男女格差解消のための積極的取組）

〔問29〕以下のようなポジティブ・アクション（男女格差解消のための積極的取組）を行っている場合、該当する番号を で囲んでください。（複数選択）

ポジティブ・アクション推進計画を作成	1
女性の採用の拡大	2
女性がいらない，又は少ない職種，職域への女性の配置の拡大	3
女性労働者について，男性と同様の教育訓練・研修の実施	4
ロッカー，休憩室，トイレ等の施設整備による女性が働きやすい職場づくり	5
女性管理職の増加	6
仕事と家庭の両立支援による女性の勤続年数の伸張	7
セクシュアル・ハラスメント防止等の従業員の意識啓発の研修	8
女性労働者のための苦情処理機関，相談窓口等の設置	9

〔問30〕事業所内の管理職の人数についてお答えください。

管理職の	男	女
人 数	人	人

8 経営改善

〔問31〕最近3年間で行った経営改善措置について、該当する番号を で囲んでください。（複数選択）

採用抑制	1	昇給の抑制，停止	7
部門の整理統合	2	賞与の抑制・不支給	8
業務のアウトソーシング（外部委託）	3	賃金引き下げ	9
人員削減（整理解雇，退職勧奨，転籍等）	4	正社員からパート職等への転換	10
一時休業	5	福利厚生制度の見直し	11
所定労働時間の短縮	6	その他（ ）	12

〔問32〕ワークシェアリングを実施していますか。該当する番号を で囲んでください。

実施している	1	
実施していない	実施を予定している	2
	条件によっては今後検討する	3
	実施する予定はない	4

ワークシェアリングとは，1人あたりの労働時間を減らして，一定の雇用量を，より多くの労働者の間で分かち合うことをいいます。

以上で調査は終わりです。お忙しいところご協力いただきありがとうございました。